

学校法人における 戦略的な寄付募集事業推進のために

(中間まとめ)

平成25年3月

一般社団法人日本私立大学連盟

経 営 委 員 会

はじめに	1
○寄付金収入に対する関心の高さ	1
○経営委員会の課題	1
I. 寄付金募集にかかる加盟大学の現状～アンケート結果から	2
1. 経常的な寄付募集事業	3
(1) 主な目的 < Q 1 >	3
(2) 経常的、積極的な寄付募集事業の推進 < Q 1 >	3
2. 経常的に寄付募集事業を推進する部署の設置 < Q 2 >	3
3. 事業計画並びに事業報告書への記載 < Q 3 >	4
4. 大学への理解促進のための寄付者に対する大学情報の公表 < Q 4 >	5
(1) 取組状況	5
(2) 手段・方法	5
5. 卒業生からの寄付 < Q 7～Q 9 >	6
(1) 卒業生からの寄付募集の現状	6
(2) 卒業生データベース（DB）構築の現状	7
6. 平成23年度における経常的寄付募集事業の達成度 < Q10 >	7
7. 寄付募集にかかる新たな取り組みとその効果 < Q11 >	8
8. 戦略的、組織的な観点での寄付募集への取り組み等にかかる好事例	8
(1) 学校法人（大学）としての事業戦略上の寄付募集事業の位置づけ	9
(2) 寄付募集事業推進体制の概要	9
(3) 卒業生からの寄付募集の取り組みの概要	11
(4) 寄付募集事業の推進に伴う効果・成果	13
(5) 特徴的な寄付方法の概要とその効果	14

(6) さらなる寄付募集事業推進に向けた課題	15
II. 寄付金募集推進に向けての今後の課題、提言の論点整理	18
○寄付金収入の実態	18
○寄付金収入が増えてこなかった理由	18
○問題の所在（とくに組織内部の問題として）	18
○寄付金を巡る環境変化	19
○税額控除制度	19
○募金事業は理事会の主要な業務であるという認識を徹底する	21
○募金事業の目的に対する認識を改める（収入の多様化、支持者層の構築）	21
○卒業生や社会とのコミュニケーションが重要である。	21
○幸福度という新しい視点	22
○募金事業は寄付を集める以上のものである。何よりも、寄付者の共感を得ることができなければならない。共感には次の二つがある。	22
○募金事業の取り組みについての具体的なアドバイス	22

はじめに

○寄付金収入に対する関心の高さ

大学法人（私立大学を設置する学校法人）の財政が厳しさを増す中で、寄付金収入を安定的に確保することが重要な課題となっている。本連盟が加盟校に対して行ったアンケート（「連盟に関するアンケート」（平成22年7月インテリジェンスセンター実施）においても、募金事業への取り組みに対する助言・支援が最重要課題としてあげられている。寄付金収入は主要な収入源になり得るが、現実はあるべき姿からほど遠いのが実情である。

1. 「連盟事業に関するアンケート」において「優先的に取り組むべき課題」としての希望が多い。
 - * 「経営基盤の整備・強化」に関して「優先的に取り組むべき」との回答が高い項目
 - ・ リスクマネジメント分野 ⇒ 私立大学経営の充実・強化
 - ・ 外部資金の導入分野 ⇒ 寄付金の獲得（関西地区の大学<関東地区の大学。100%）
2. 文部科学省「学校法人制度の改善支援について」（平成15年10月10日）
 - * 寄付金や学校債の活用について言及

○経営委員会の課題

寄付金の実績についてデータを見ると、各法人の関心の高さにもかかわらず、実績は上がっていない。そこで、どこに問題があるのかを探り、募金事業の取り組みについての問題点を明らかにする必要がある。また、そこで明らかになった問題点を克服し、実績を上げることができるようにするためには、どうすればよいのかについても検討する、という2点が経営委員会の当面の課題である。

- ①募金事業の取り組み方のどこに問題があるのか。
- ②その問題を解決するには、どうすればよいのか。

さらに、将来的には寄付を巡る諸制度（税制、遺言信託制度、マッチングファンドなど）、外国の事例（募金事業に対する取り組み事例、寄付基金など）等を調査し、今後のあり方を検討することも課題として挙げることができる。

当面の課題

1. 経営委員会の委員間で募金事業の理解を深める。
 - ⇒現状の分析、問題点の把握、取り組むべき課題についての認識を深める。
2. 加盟校の募金事業の支援をする。
 - ⇒加盟校の募金事業を推進する支援策の実施

I. 寄付金募集にかかる加盟大学の現状～アンケート結果から

経営委員会では、各学校法人の募金事業を推進するために取り組むべき施策について討議を重ねてきた。その一環として、昨年夏に加盟校に対しアンケート調査を実施した。その狙いは各学校法人の募金事業への取り組みの実情を把握し、議論のための資料とするとともに、その分析を行うことによって、それぞれの法人が募金事業を推進するに当たって役立つ情報を提供することを期待したものである。この場を借りて、多忙な中、詳細な回答をいただき感謝を申し上げたい。

名 称	： 「寄付募集に関するアンケート」
目 的	： 平成23年度税制改正による税額控除制度の導入により今後の一層の拡大が期待される寄付募集について、各会員法人における現状を把握するとともに、寄付募集にかかる学内・学外の環境整備に向けた検討の一助とすることを目的とする。
調査対象	： 全109加盟法人
実施期間	： 平成24年 8月30日～9月18日
回答方法	： 回答ファイルをダウンロードの上、回答入力後、E-mail添付にて返信
回答状況	： 99法人より回答

今回のアンケートは募金事業に関する包括的な調査ではない。さしあたり募金事業の形態としては周年記念事業としての臨時的な募金事業ではなく、経常的な募金事業に焦点を当てた。また、募金の働きかけの対象については、教職員、卒業生並びに関係者（保護者等）の個人と、企業やその他法人とに分けて実態を把握することとし、アンケート内容を以下のように整理した（設問など詳細は巻末の「回答用ファイル」参照）。

- ①経常的な寄付事業推進の有無
- ②事業推進部署
- ③事業計画並びに事業報告との連関
- ④寄付者等への大学への理解促進のための大学情報の公表
- ⑤卒業生をはじめとする寄付要請者にかかるデータベースの構築
- ⑥寄付募集にかかる新たな取り組みとその効果
- ⑦寄付者への表彰、顕彰
- ⑧学内文化醸成への取り組み

なお、③の趣旨は、事業計画の中で募金事業をどのように位置づけているか、すなわち、事業としての取り組みの姿勢を見ることを目的としている。以上の他、寄付税制に対する要望など実践的な問題についても回答をいただいた。

以上の内容につき、法人の所在地別（地区別）、規模別に分類整理してある。この資料から、募金事業の問題点をどのように読み取るのかについては、さらに検討が必要である。まずは第一次のデータの提供というところにとどめ、お伝えすることにした。

なお、回答をいただいた中から優れた実績を持つ法人について改めて具体的実践についてお答えをいただき、個別事例として紹介してある。ぜひご活用いただきたい。

※<Q★>はアンケート設問に対応
 ※<Q2～Q13>は<Q1>において「行っている」と答えた法人のみが回答対象

1. 経常的な寄付募集事業

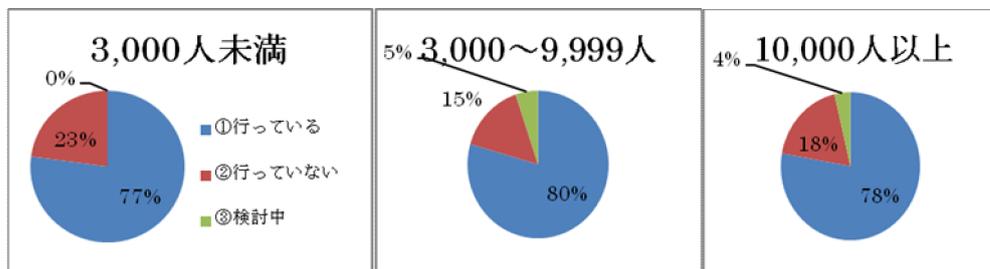
(1) 主な目的 <Q1>

授業料等を現状以上に上げることが困難であるとともに、補助金の頭打ち傾向を受けてか、寄付募集の目的として、「教育研究施設・設備の整備（校舎の整備・改修等）」や「教育研究内容の充実」をあげる法人が多く見られ、恒常的な寄付募集の必要性が伺えた。

(2) 経常的、積極的な寄付募集事業の推進 <Q1>

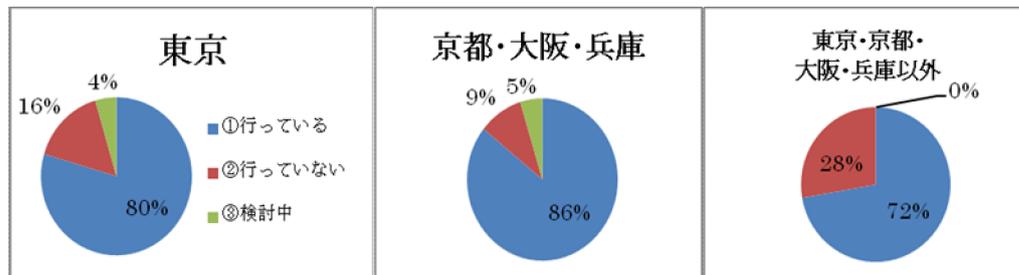
①規模別【「学生定員3,000人未満」「3,000人以上10,000人未満」「10,000人以上】】

規模別での大きな相違は見られなかった。



②地域別【「東京」「京都・大阪・兵庫」「東京・京都・大阪・兵庫以外】】

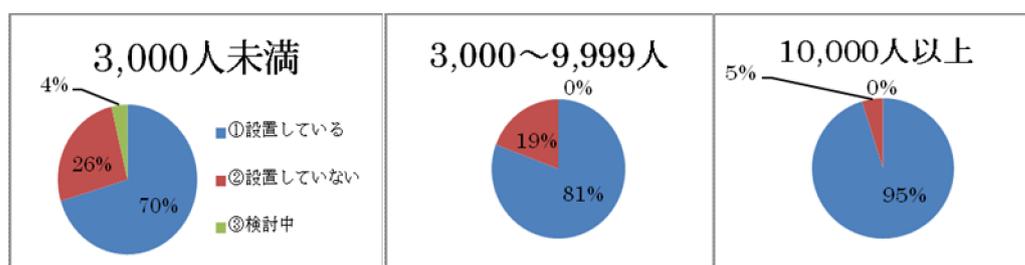
「東京・京都・大阪・兵庫以外」において「行っていない」とする回答の割合が他の地域に比して高かった。



2. 経常的に寄付募集事業を推進する部署の設置<Q2>

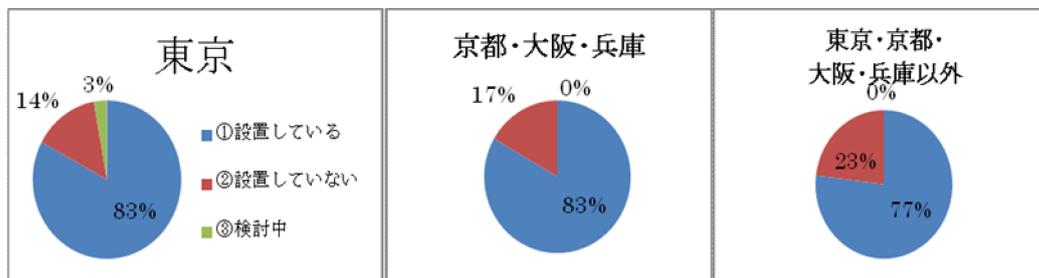
①規模別【「学生定員3,000人未満」「3,000人以上10,000人未満」「10,000人以上】】

すべての区分で70%以上の大学が設置しており、とくに「10,000人以上」は95%に上った。

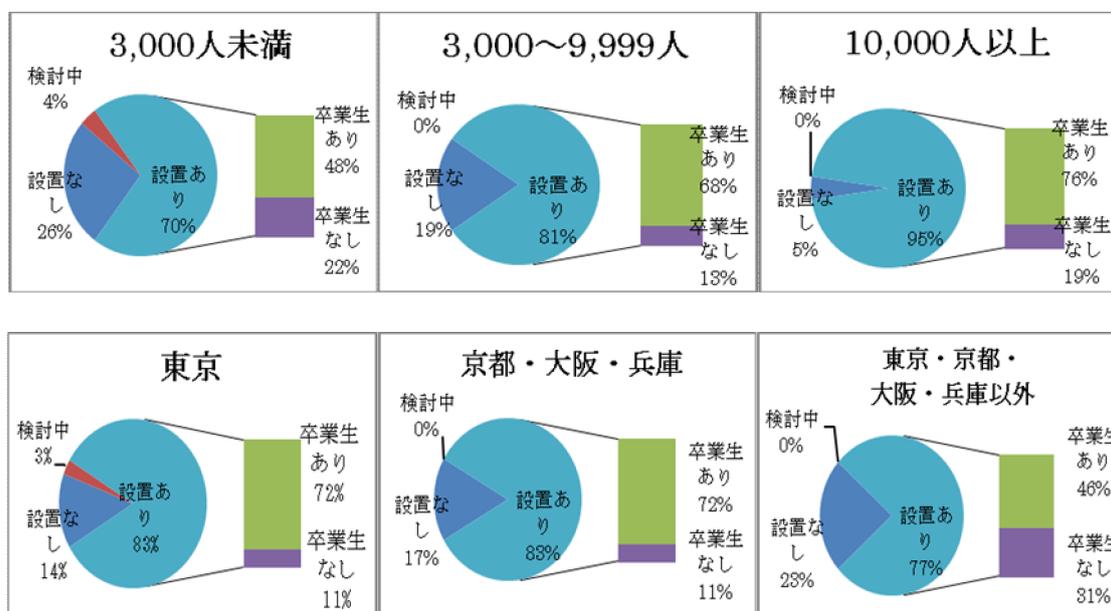


②地域別【「東京」「京都・大阪・兵庫」「東京・京都・大阪・兵庫以外」】

すべての区分で75%以上の大学で設置されており、大きな相違は見られなかった。



なお、寄付募集事業推進部署を「設置している」にもかかわらず、卒業生からの寄付がない割合は、規模別では、すべての区分で25%以下であったが、地域別では、「東京・京都・大阪・兵庫以外」では他に比して高かった（「東京」11%＝「京都・大阪・兵庫」11%＜「東京・京都・大阪・兵庫以外」31%）。



3. 事業計画並びに事業報告書への記載＜Q3＞

経常的な寄付募集事業の記載について、「3,000人未満」では、事業計画に掲載しつつ事業報告書に掲載していない割合が他に比して高かった。一方、「10,000人以上」では、事業計画に掲載していないものの事業報告書に掲載している割合が他に比して高かった。

		3,000人未満		3,001人～9,999人		10,000人以上	
		事業計画		事業計画		事業計画	
		掲載あり	掲載なし	掲載あり	掲載なし	掲載あり	掲載なし
事業報告書	掲載あり	8	0	15	1	10	5
	掲載なし	3	16	2	12	0	6

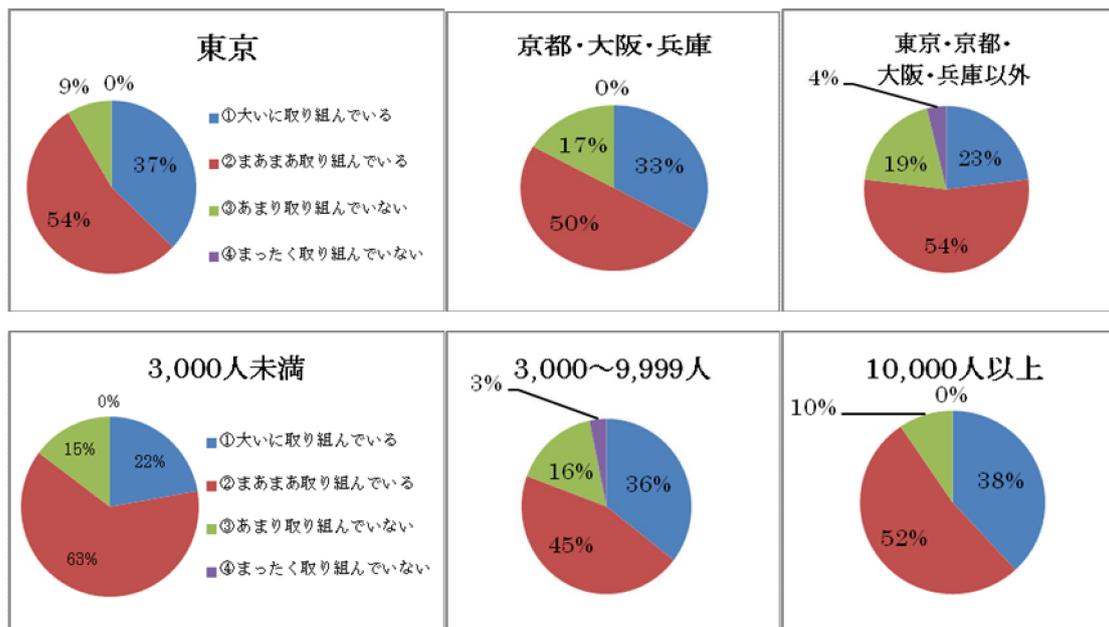
4. 大学への理解促進のための寄付者に対する大学情報の公表<Q4>

(1) 取組状況

「大いに取り組んでいる」とする回答の割合が、地域別では「東京・京都・大阪・兵庫以外」や「3,000人未満」で他の地域、規模に比して低い。

それに対し「あまり取り組んでいない」と「まったく取り組んでいない」とする回答の割合は、「東京」や「10,000人以上」で他の地域、規模に比して低い。

また、「まったく取り組んでいない」とする回答が1法人からあった（「東京・京都・大阪・兵庫以外」の「3,000人以上10,000人未満」）。



(2) 手段・方法

		東京	京都・大阪・兵庫	東京・京都・大阪・兵庫以外
ウェブサイト	3,000人未満	88%	100%	67%
	3,000~9,999人	100%	60%	90%
	10,000人以上	100%	100%	100%
事業報告書	3,000人未満	88%	71%	58%
	3,000~9,999人	94%	40%	70%
	10,000人以上	73%	83%	75%
寄附募集担当部署等による 広報紙	3,000人未満	75%	57%	25%
	3,000~9,999人	38%	40%	50%
	10,000人以上	55%	33%	100%
年次報告書、 アニュアルレポート等の 事業概要報告資料	3,000人未満	0%	17%	14%
	3,000~9,999人	12%	0%	20%
	10,000人以上	0%	33%	0%

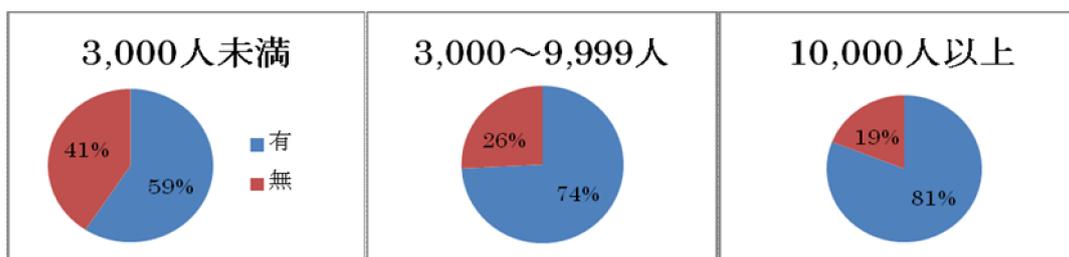
5. 卒業生からの寄付<Q7～Q9>

(1) 卒業生からの寄付募集の現状

規模別3区分（「3,000人未満」「3,000人以上10,000人未満」「10,000人以上」）、地域別3区分（「東京」「京都・大阪・兵庫」「東京・京都・大阪・兵庫以外」）のいずれの区分においても、50%以上で卒業生からの寄付を集めていた。

①規模別【「学生定員3,000人未満」「3,000人以上10,000人未満」「10,000人以上」】

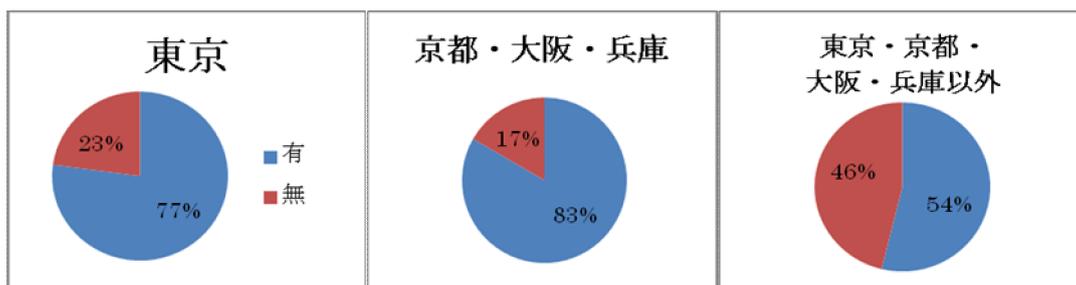
規模が大きくなるにつれて卒業生からの寄付の「有」の割合が高くなる（「3,000人未満」59%<「3,000人以上10,000人未満」74%<「10,000人以上」81%）。



なお、寄付者に占める卒業生の割合（人数）が10%以上を占める割合は、「3,000人未満」及び「3,000人以上10,000人未満」が50%以下であるのに対し、「10,000人以上」は63%に上った（「3,000人以上10,000人未満」30%<「3,000人未満」47%<「10,000人以上」63%）。

②地域別【「東京」「京都・大阪・兵庫」「東京・京都・大阪・兵庫以外」】

「東京」「京都・大阪・兵庫」では、卒業生からの寄付の「有」の割合が75%を超えたが、「東京・京都・大阪・兵庫以外」では54%にとどまった。

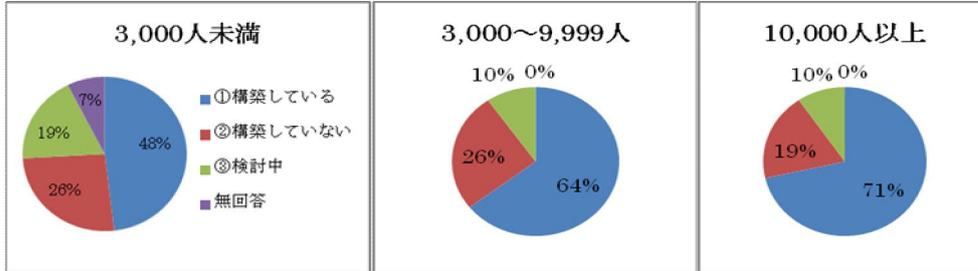


なお、寄付者に占める卒業生の割合（人数）が10%以上を占める割合は、「京都・大阪・兵庫」及び「東京・京都・大阪・兵庫以外」が50%以下であるのに対し、「東京」は66%に上った（「東京・京都・大阪・兵庫以外」31%<「京都・大阪・兵庫」44%<「東京」66%）。

(2) 卒業生データベース（DB）構築の現状

①規模別【「学生定員3,000人未満」「3,000人以上10,000人未満」「10,000人以上】】

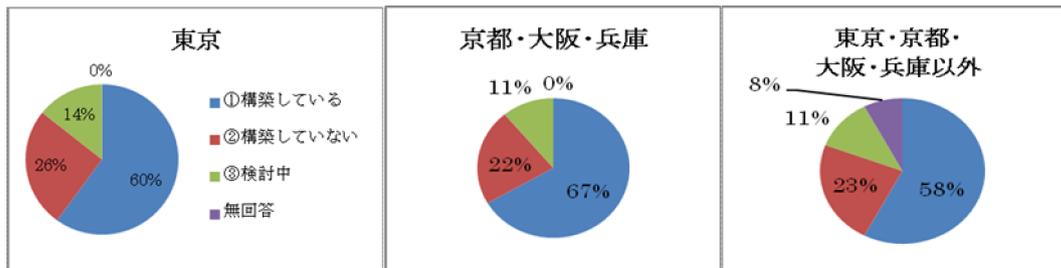
規模が大きくなるにつれ、DBを構築している割合が高くなる（「3,000人未満」48% < 「3,000人以上10,000人未満」64% < 「10,000人以上」71%）。



なお、DBがあるにもかかわらず、卒業生からの寄付がない割合は、規模が小さいほど多かった（「3,000人未満」46% > 「3,000人以上10,000人未満」20% > 「10,000人以上」13%）。

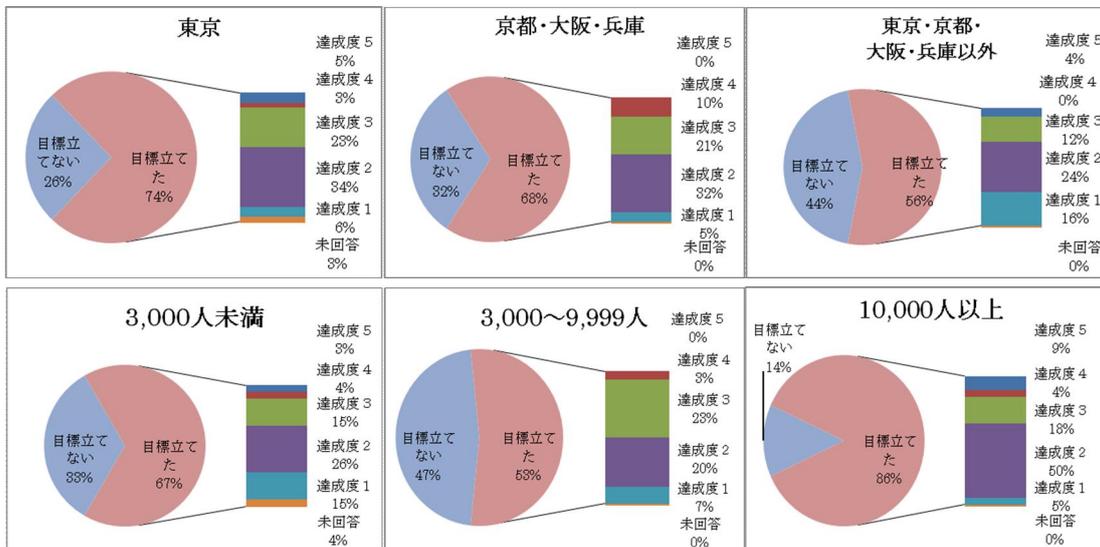
②地域別【「東京」「京都・大阪・兵庫」「東京・京都・大阪・兵庫以外】】

すべての区分において、50%以上の大学がDBを構築している。



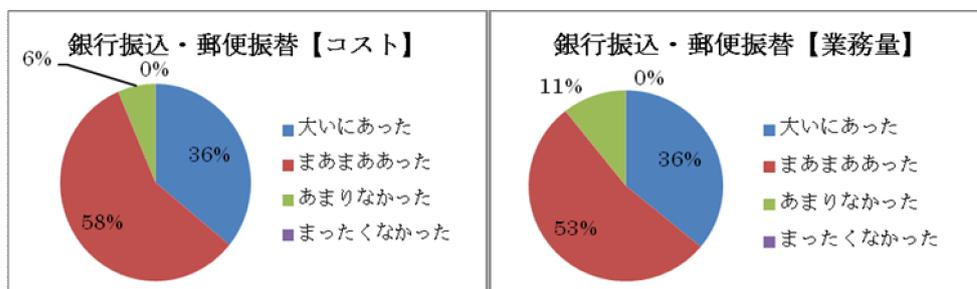
なお、DBがあるにもかかわらず、卒業生からの寄付がない割合は、地域によって差が見られる（「東京」19%、「京都・大阪・兵庫」17%、「東京・京都・大阪・兵庫以外」40%）。

6. 平成23年度における経常的寄付募集事業の達成度<Q10>



7. 寄付募集にかかる新たな取り組みとその効果<Q11>

「銀行振込・郵便振替等」については、「コスト」「業務量」とともに、効果が「大いにあった」「まあまああった」との回答が多い。



それに対し、「大学への直接の持ち込み」「電話・郵送でのクレジットカード決済」「インターネットからのクレジット決済等」「遺贈やプラント・ギビングなど信託銀行等との提携」は効果が「あった」と「なかった」に二分された。

「電話・郵送でのクレジットカード決済」「コンビニエンスストア等からの支払い」「携帯電話からの支払い」については取り組んでいる法人が少ない。

上記以外としては、教職員を対象とした口座振替による自動引き落としが目立ったほか、本棚募金（法人〔大学〕に提供された書籍類〔書籍・CD・DVD等〕の買取額が寄付される仕組み）、webによる申込書の取り寄せにかかる事例が寄せられた。

8. 戦略的、組織的な観点での寄付募集への取り組み等にかかる好事例

より戦略的、組織的な観点での寄付募集への取り組み、寄付募集にかかわって個人からの寄付に占める卒業生の割合等に着眼した好事例（グッド・プラクティス）について、1）学校法人（大学）としての事業戦略上の寄付募集事業の位置づけ、2）寄付募集事業推進体制の概要、3）卒業生からの寄付募集の取り組みの概要、4）寄付募集事業の推進に伴う効果・成果、5）寄付募集にかかる新たな取組方法の概要とその効果、6）さらなる寄付募集事業推進に向けた課題について、追加アンケートを実施した結果の概要は次頁以下の通りである。

(1) 学校法人（大学）としての事業戦略上の寄付募集事業の位置づけ

学校法人（大学）としての事業戦略上、寄付募集事業をどのように位置づけていますか。

3,000人未満 東京	A法人	寄付は大学経営における重要な要素と位置づけており、募金活動の促進・活性化も〇〇周年を期に、 記念事業のひとつ として位置づけている。
3,000人未満 東京	津田塾大学	消費税増税やインフレ目標設定など 支出増加が予想される中 、寄付の重要性は大きなものになってきている。
3,000人未満 京都・大阪・兵庫	神戸女学院	神戸女学院の教育環境を充実、発展させるための財政基盤を強固にするためのものと位置づけている。そのため、〇〇周年事業や〇〇校舎建築事業などの特定事業を対象に寄付募集を行うのではなく、毎年継続的に寄付募集を行っている。
3,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡女学院	現在の学校法人の収入金ウエイトが、校納金に偏りすぎており、 収入原資の多様化施策の一環 として、募金活動の積極的展開を通じて、財政の安定化を図ることをと目指している。 募金の使途（学生・生徒の奨学金）を明確に打ち出したこと で、寄付者からの理解と協力を得やすいものとした。
3,000人以上10,000人未満 東京	拓殖大学	当法人は主たる事務所の所在地である 文京キャンパス（文京区小日向）の整備を主目的とする「拓殖大学ルネサンス事業」 を平成19年4月より展開している。このプロジェクトの 事業費の一部を賄う ことを目的として、「拓殖大学ルネサンス事業募金」の募集を卒業生、在学生保護者、教職員、企業等を主な対象として行っている。当法人は文京キャンパスの整備を進めることにより、学生募集力の強化を目指しており、それを実現するために、この寄付募集事業は事業戦略上、欠かさないものとなっている。
3,000人以上10,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	B法人	事業計画において、経済情勢が不透明な中で起きた大震災のため、2011年度は学生生徒への教育環境整備資金の募集は中止したが、新たに取引先企業や教職員OBへの寄付募集を行った。同資金の募集は、2012年度が第一期の最終年度を迎えるが、一段と厳しい募金環境となっているので、日本私立学校振興・共済事業団による受配者指定寄付金の制度を活用して企業・法人が寄付しやすい仕組みの導入や趣意書・ホームページの工夫や寄付御礼等を含めて寄付しやすい環境を整えながら地道な募金活動を進める。 また、創立〇〇周年を4年後に迎えることになるため、新たに「創立〇〇周年記念事業募金」の計画準備を記念事業計画と併行して検討する。
10,000人以上 東京	慶應義塾	慶應義塾の教育・研究・医療活動の一層の充実と学生に対する経済支援のための資金は、今後ますます必要とされている。また、慶應義塾の財政安定のためにも、寄付募集事業を推進し寄付金の増収を図ることは重要な位置づけとなっている。
10,000人以上 東京	C法人	本学の教育研究事業を継続的に発展・強化させるための財務体制強化の一要因としている。寄付金収入を20年後までに収入の10%（100億円）を目標としている。
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	同志社	入学者の増減が学校財政に及ぼす影響を緩和し、 運営財源を安定的に確保するために 、収入構造の多様化は本学にとって重要な課題である。本学の場合、帰属収入に占める学納金の比率が大手私学の中では比較的高い（法人78%、大学75% 2011年度）のため、寄付募集活動の活性化は財政政策の主要な方針の一つとなっている。また、 寄付金収入の多寡は、卒業生や父母、民間企業など多方面にわたる学校のステークホルダーとどの程度緊密な関係性を構築できているかを示すバロメーター であり、その意味でも力を注ぐべき分野であると認識している。
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	D法人	本学では2020年に向けて「基本計画」を策定し、2015年までの事業計画の要綱をまとめた。その中で財政運営については6つの基本方針を定めており、その一つに「寄付募集を含めた学納金以外の収入強化」を掲げている。この方針は2015年以降も見据えた長期的な課題として取り組むことが確認されており、理事長・学長を中心とした寄付募集に係る組織を設置し、各機関や各部と連携して寄付募集活動に取り組むこととしている（詳細は後述）。
10,000人以上 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡大学	「学校法人福岡大学事業計画」において、 経営基盤強化の一環 として、広報活動の充実・強化を行い、恒常的募金活動（福大生サポート募金等）を実施することが明記されている。

(2) 寄付募集事業推進体制の概要

寄付募集事業の推進に際し、1) どのような組織、人員を確保されていますか。2) どのような業務を行っていますか。

3,000人未満 東京	A法人	1. 法人業務部（募金担当7名：嘱託、派遣含む）が推進 2. 募金実務、寄付者との関係強化、募金活動の活性化
3,000人未満	津田塾大学	経理課が担当者している。

東京		学長室会議で決定した方針に基づき、趣意書の作成や寄付増額のための工夫を提案、実行をしている。また、寄付依頼の発送、入金処理、寄付台帳の作成等の事務処理も行っている。
3,000人未満 京都・大阪・兵庫	神戸女学院	1. 「神戸女学院教育振興会」として、理事・監事、評議員、PTA会長等を役員に、学院、大学、中高部、保護者、同窓会の全学院関係者を組織化している。事務局担当者は、総務課1名、院長室1名（いずれも兼務）である。 2. 在校生保護者、同窓生、専任教職員、旧教職員、理事・監事・評議員・教育振興会役員、取引先企業の約3万3千先超に募金趣意書、振込用紙等を郵送し、募集を行うとともに、寄付金の収納確認、お礼状・領収書の発送等を行っている。また、2012年度中にクレジットカードを利用したインターネットからの寄付金収納システムの導入を進めている。
3,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡女学院	今回の募金事業立上げに際し、 校内横断的に寄付金ワーキンググループ （5～6名）を組織し、企画・提案等を行った。開始後も引き続き、同ワーキンググループで、推進のための業務を行っている。業務内容は、寄付者データの分析、それに基づく、新たな活動内容の提案等である。
3,000人以上10,000人未満 東京	拓殖大学	1. 「総合企画部企画室」において、管理職2名、一般職2名、計4名で寄付募集事業を担当している。 2. ①寄付の募集（募金趣意書の発行、学内情報誌への記事掲載、同窓会組織との連携等） ②寄付金の受け入れ（寄付金の集計、寄付者への記念品発送、高額寄付者の顕彰等）
3,000人以上10,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	B法人	1. 総務人事部内に担当者1名を配置 2. 募金趣意書発送、募金集計、お礼状等の発送、募金者リスト管理等
10,000人以上 東京	慶應義塾	1. 事務組織として基金室が設置されている。人員10名。 2. 寄付金、学校債の募金活動および受入処理。
10,000人以上 東京	C法人	1. ○○室募金課、○○室渉外局 専任8、嘱託1、派遣4 2. 寄付募集、寄付受入、寄付獲得戦略の検討、法人・個人等との関係強化 等
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	同志社	1. 財務部資金課3人、法人事務部募金課2人 2. 財務部資金課では同志社大学への寄付の募集、受入れ及び管理を行っており、法人事務部募金課では学校法人同志社への寄付の受入れ、管理及び法人内各学校との連絡調整を行っている。主な業務としては募金パンフレットの作成及び配布、広報誌への実績報告の掲載、インターネットでの募金や申込方法の周知、データの更新である。募金パンフレットは4月（新生生に向けて）・11月（在校生に向けて）に配布しており、広報誌へは教職員に向けて月1回、在校生及び卒業生に向けて年に1回～2回実績を報告している。HP上でも実績報告、芳名帳を公開しており、そのためにデータ更新を月1回行っている。
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	D法人	<主管部課> ○総務部 秘書課(渉外・ネットワーク担当)：【課長1、専任職員2、契約職員2】 1. 役員渉外活動の高度化、学園全体の 各種社会的ネットワークの強化 2. 外部資金獲得に向けた政策立案、支援者との関係構築・強化、支援候補者の育成、継続的アプローチ 3. 寄付金受入に係る環境整備（申込書・WEB・礼状作成等） 4. 寄付金収納や各種申請手続、学内の事務調整 <政策立案・活動計画実行のための体制> *主管は秘書課(渉外・ネットワーク担当) ○ネットワーク政策検討委員会：「学園全体の寄付をはじめとしたネットワーク政策全般を具体的に検討策定する」 【委員長】副理事長 【副委員長】常務理事(財務・総務)等 【委員】総務・財務・総合企画部・研究部・一貫教育部・社会連携部 各部長 ○ネットワーク推進本部：「2015年度までの寄付目標の達成に向けた具体的活動と共有」 【本部長】理事長 【副本部長】学長 【本部委員】副学長、常務理事(全員)、総合企画部・総務部・研究部・社会連携部、各部長、事務局長、東京キャンパス所長、附属校各校長等 <関連部課> ○社会連携部 校友・父母課：卒業生・父母との関係構築、卒業生からの支援獲得活動 ○各学部・附属校事務室：周年事業などの募金活動、寄付金収納業務 ○研究部 リサーチオフィス：研究に関する外部資金獲得(寄付金以外も含む)

		○財務部 管財課 : 現物寄付の受入調整・手続き
10,000人以上 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡大学	<p>1. 現在、福岡大学では「福岡大学学生サポート募金規程」「学校法人福岡大学教育研究振興資金募金規程」に基づき、それぞれ「福大生サポート募金」「福岡大学筑紫病院寄付金募集」を実施している。両規程では寄付募集に関して学長を議長とし副学長、学部長等で構成される募金委員会の設置が明記されている。また、実務を行なう募金事務室も独立して設置されている。</p> <p>2. 上記委員会で募金活動の企画や実施方針が決定され、それを受けて同事務室で募金趣意書作成、募金対象者の情報管理、入金処理等の募金活動にかかる業務を行っている。</p>

(3) 卒業生からの寄付募集の取り組みの概要

①卒業生からの寄付件数（人数）、寄付金額を増やすべく、1) どのような工夫（仕組みや仕掛け）をされていますか。2) 在校生を含め、母校への帰属意識醸成にどのような取り組みをされていますか。

3,000人未満 東京	A法人	<p>①卒業年度別に募金推進者を立て、各同期への働きかけを促進</p> <p>②在校生：『“ワンコインから”募金』といった奨学募金の仕組みをつくり卒業式などの機会に、共に大学の未来をつくることをアピール</p> <p>卒業生：同窓会との協力のもと、ホームカミング等のイベントを開催</p>
3,000人未満 東京	津田塾大学	<p>1口の金額、口数の設定を低くした。</p> <p>同窓会発行の広報紙を送付する都度、寄付案内書を同封している。</p> <p>寄付金額に関わらず、寄付者のご芳名を大学広報紙に掲載している。（希望者のみ）</p> <p>学長が全国の同窓会支部をまわり、大学の取り組みや寄付状況を報告して理解を求めた。</p> <p>高額寄付者は、記念会や卒業式に招待している。</p>
3,000人未満 京都・大阪・兵庫	神戸女学院	<p>1. 寄付募集については、上述の2のとおり、全学院関係者による取り組みとしていること（なお、郵送先の大半が同窓生（約3万先））、振込に手間がかからないように住所氏名を印字した振込用紙を郵送していること、前年度の活動報告書や芳名録も寄付募集の際に同封して郵送していることなどに加えて、寄付者には、継続的な寄付を促すために寄付者限定の粗品を翌年度の寄付募集時に同封している。また、2012年度中にクレジットカードを利用したインターネットからの寄付金収納システムの導入を進めている。</p> <p>2. 本学院における同窓会組織は、従来から組織的に積極的な運営、活動がなされており、現在は公益社団法人として活動している。なお、上述の2.(1)神戸女学院教育振興会には、同窓会長をはじめ、多くの同窓会関係者が役員として参加しており、同窓会活動においても多くの働きかけが行われている。</p>
3,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡女学院	<p>2012年5月に、税額控除制度が適用される対象法人となった。これにより、少額の寄付でも減税メリットが受けやすくなったことを広報誌等で強調した。2012年に、同窓生、保護者、退職者等との連携強化することを目的として法人本部に校友課を新設。卒業生については、校友課を窓口として、同窓会と連携し、同窓生を対象としたイベントの企画・実施、学校行事への参加呼び掛け等を行い、コミュニケーションの機会を増やすよう努めている。</p>
3,000人以上10,000人未満 東京	拓殖大学	<p>1. ①卒業生、在学生保護者への寄付依頼（募金趣意書）を定期的に送付している。</p> <p>②寄付の振込手数料を無料化して、寄付者の負担を軽減している。</p> <p>③同窓会組織の支援体制を整えている。</p> <p>2. 学内情報誌および同窓会報を発行している。</p>
3,000人以上10,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	B法人	<p>1. 学院広報を送付する際に募金趣意書を同封する（年1回3月）HP掲載</p> <p>2. 母校への帰属意識醸成に関しては、これといった策はなく、日々模索しているところであるが、創立〇〇周年に向けて何がしかの仕掛けをおこなっていければと考えている。</p>
10,000人以上 東京	慶應義塾	<p>1. ①三田会（慶應義塾の同窓会組織）に慶應義塾理事、塾員センター部課長等が出席し、慶應義塾の近況報告と募金のPR（パンフレットの配布等）を行っている。</p> <p>②卒業生招待会（卒業25年・50年・51年以上）において募金のパンフレットを配布している。</p> <p>③周年事業募金等では、三田会に募金活動への参加を依頼し、会員への募金の呼びかけ、募金の取り纏め等の協力を戴いている。</p> <p>2. ①「慶應オンライン」という卒業生用ネットワークサービスの提供。</p>

		<p>②卒業生招待会（卒業25年・50年・51年以上）の開催。</p> <p>③「慶應カード」の発行。在学生、卒業生、教職員が持つことのできるクレジットカードで、カード会社からの還元金は、慶應義塾の奨学金として有効に活用されている。また慶應カード独自サービスが利用できる。</p>
10,000人以上 東京	C法人	<p>1. ダイレクトメールの送付、卒業生への広報誌等での案内</p> <p>2. 教育内容・教育環境の充実、卒業生団体の活動、大学広報誌等での情報発信、在校生・卒業生の参加できるイベントの開催 等</p>
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	同志社	<p>1. HP上での募金や申込方法の周知、寄付者芳名を記載した銘板の設置、奨学金を給付された学生からのお礼状の送付を行っており、募金事業の認知度の向上、寄付のリピート率を上げることを目指している。また、1,000円から寄付を受けつけており、小口での寄付を受け入れることを寄付者に伝えることで、さらなる増収を図っている。</p> <p>2. 本学の創立者新島襄の募金精神、本学の開校前の寄付の逸話（新島が渡米した際に教会にてキリスト教の大学を開校したいという大志を訴え、感激した会場から次々と献金が集まった。その中には年老いた農夫が2ドルの帰りの汽車賃など持ち金全てを新島に渡し、翌年新島の夢は現実となった）を募金パンフレットやHP上に記載している。</p>
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	D法人	<p>1. 仕組みや仕掛けについて</p> <p>①寄付メニューの多様化（寄付者の興味・支援ニーズに応じたメニュー設定）、低額からの寄付の受付、継続寄付の仕組み構築（カード決済など）、寄付後のフォローの充実</p> <p>②校友会による大学への基金の設置（「校友が校友からを集めるしくみ」）</p> <p>③古本募金など参加ハードルの低い寄付募集活動の推進</p> <p>2. 帰属意識醸成に向けた取り組み</p> <p>「OOCLUB」という登録無料のメールマガジンを2012年4月から発行。定期的に大学の最新動向や教員・学生の活躍の姿を伝えることで、帰属意識の醸成に取り組んでいる。今後は、学生や教員（研究）に対する寄付依頼等に関する情報も含めていくことを検討している。</p>
10,000人以上 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡大学	<p>1. 不定期ではあるが、募金対象の全卒業生に募金趣意書等関係書類を郵送し、寄付を呼びかけている。また、各地で行なわれる有信会（本学同窓会）総会で募金趣意書の配布を行なっている。また、募金にかかるホームページへは、本学トップページの「卒業生の皆さま」をクリックすればアクセスできるようになっている。</p> <p>2. 配布する募金趣意書に、本学の近況を報告するトピックスを掲載している。また、全寄付者へご芳名を掲載した学園通信（本学広報誌）を送付し、感謝の意を表すだけでなく、本学の現状および取り組みを広報している。これらの情報を発信することにより、帰属意識を高めてもらっている。</p>

②先般のアンケートにおいて、「卒業生データベースがある」とご回答いただいた法人では、データベースを寄付募集事業の推進に当たってどのように活用されていますか。

3,000人未満 東京	A法人	募金者の属性分析、募金活動進捗情報等の送付、報告・懇親会等の開催案内送付など
3,000人未満 東京	津田塾大学	
3,000人未満 京都・大阪・兵庫	神戸女学院	卒業生データベースは、3. (1)の同窓会が構築し、維持管理している。なお、神戸女学院教育振興会の活動にあたっては、同窓会の個人情報保護方針により共同利用することが明記されており、これに基づいて寄付募集を行っている。
3,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡女学院	現在構築中。これまで卒業生データは同窓会が管理していたが、今後は同窓会と学校が共同で管理する。同窓会がこれまで保有していたデータに加え、卒後の職歴、募金の状況、生涯学習機関の受講状況、イベントへの参加状況などを一元的に管理していく予定。これにより、卒業生の学校との関わり、貢献度などがわかるようになってくるので、将来的にはより協力が得られるような層に対するアプローチなどに活用していきたいと考えている。このデータベースは本年度末に稼働するよう予算措置を既に行った。
3,000人以上10,000人未満 東京	拓殖大学	現状は寄付の依頼を送送する際に住所データを活用しているのみであり、卒業生データをより有効活用する具体的策については、現在検討中である。
3,000人以上10,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	B法人	データベースがないため回答なし。
10,000人以上	慶應義塾	1. ダイレクトメールの発送データとして活用している。

東京		2. 寄付者、寄付依頼者の情報収集（勤務先、居住地等）に活用している。
10,000人以上 東京	C法人	ダイレクトメールの送付、寄付募集の対象者の検討データ
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	同志社	現在、本法人では各学校毎に独立採算制を敷いている。そのため、各学校毎に寄付者のデータを管理しているが、将来的には各学校毎に分散された寄付者のデータを統一し、一元管理できるような仕組みの構築を目指している。寄付者データを統一することで、法人全体で寄付者データの検索なども可能となり、募金活動の効果的な展開、募金業務の統一的な運用や業務の効率性が期待できる。
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	D法人	卒業生データベースと寄付管理システムが現時点では連動していない。現状は卒業生への寄付募集・申込に際して属性等の基本情報を確認するに留まっている。
10,000人以上 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡大学	毎年1回、有信会（本学同窓会）より卒業生の住所等データを受け取り、「募金管理システム」のデータベースを更新処理している。更新処理したデータを、募金関係書類発送時等に利用している。

（4）寄付募集事業の推進に伴う効果・成果

寄付募集事業を推進することにより、寄付件数（人数）や寄付金額の増加以外にどのような波及効果や成果が生じましたか。

3,000人未満 東京	A法人	大学支援者の発掘と帰属意識の醸成、大学との関係強化、募金活動を通じた大学の教育理念、事業計画等の伝達など
3,000人未満 東京	津田塾大学	大学の事業に関心が高くなったと感じる。一般の方から特定の目的で寄付ができるかという問い合わせが来るようになった。
3,000人未満 京都・大阪・兵庫	神戸女学院	本学院の場合、強固な同窓会組織を基盤として推進しているため、寄付募集事業による波及効果等であらためて現れているものはない。
3,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡女学院	現時点では、目立った効果・成果といえるようなものはないが、寄付者側は募金をする事でこれまで以上に学校に対する興味・関心が高まっている。また、募金の目的が、奨学金となることから、教職員については、一人一人が学生・生徒を支えているという意識が芽生えているのではないかと。学校としては、今後、校友（教職員を含めた）とどう連携していくかということを真剣に考える機会となっている。
3,000人以上10,000人未満 東京	拓殖大学	母校に対する帰属意識が高まっていると推察するが、目に見える波及効果は現時点では確認できていない。
3,000人以上10,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	B法人	これという成果を明確に提示できるわけではないが、帰属意識や同窓生が母校を思う「一瞬」を持つことができたのではないかと。
10,000人以上 東京	慶應義塾	法人に対する募金活動においては、直接法人を訪問し面会による依頼を行っており、募金以外での活動にも繋がる人脈を広げることができた。
10,000人以上 東京	C法人	1. 寄付金による教育内容・教育環境の充実 2. ダイレクトメール送付による卒業生、父母、一般寄付者等の住所変更、逝去等の判明 3. 大学からの情報発信による本学への問い合わせ等の増加
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	同志社	本学では2010年度より、今出川キャンパスの教育・研究環境の再整備に着手しており、文系学部全学年の今出川校地移転を見据え、教育体制の新たな展開を行っている。寄付募集事業を推進することにより、このキャンパス整備の認知度の向上につながっている。認知度を向上することで、寄付のリピート率を上げることになり、寄付への動機付けとなっている。
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	D法人	1. 役職トップの意識の変化（自らの最重要業務の一つであるという認識の醸成） 2. 寄付募集に取り組もうとする部署の増加（寄付募集に関する相談の増加が顕著） 3. コスト意識の向上
10,000人以上 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡大学	1. 卒業生の方から募金活動への自主的な協力（募金趣意書配布、住民税税額控除制度拡大の自治体への働きかけ等）の申し出がある等、本学を応援する意識が感じられること。

		<p>2. 募金趣意書を配布することにより本学の現状が広報され、帰属意識の高揚につながっていること（募金趣意書には、募金の趣旨だけでなく本学の近況報告も掲載している）。</p> <p>3. 最新の卒業生情報（住所、氏名変更等）が把握でき、データの更新ができること。</p>
--	--	--

(5) 特徴的な寄付方法の概要とその効果

先般のアンケートにおいて、1) “インターネットからのクレジット決済等” や “遺贈やブランド・ギビング” において「大いに効果があった」とご回答いただいた法人では、その概要と具体的な効果はどのようなものですか。2) “口座振替” や “給与天引き” において「大いに効果があった」とご回答いただいた法人では、その概要と具体的な効果はどのようなものですか。

3,000人未満 東京	A法人	
3,000人未満 東京	津田塾大学	<p>1. ホームページからクレジットを利用して寄付申込ができるので、海外からも簡単に手続きができる。東日本大震災以降、遺贈の問い合わせが増加した。遺言作成には手続きが難しいので、契約している信託銀行を紹介している。大学からの取次のため、寄付申込者にとっても安心して任せられるようである。</p> <p>2. 賞与支給時期に、専任教職員および非常勤講師へ寄付金控除による具体的な減免額を掲載した案内書を配布している。</p>
3,000人未満 京都・大阪・兵庫	神戸女学院	
3,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡女学院	<p>本学では、教職員に対する給与天引きを導入している。教職員にとっては、振込の手間がわからず少額でも寄付に参加ができ、学校としても月々確実に寄付金が確保できるメリットがある。一度申込すると、変更や中止の申出もほとんどなく、安定的な寄付金収入となっている。今後もさらに協力を求めていきたい。</p>
3,000人以上10,000人未満 東京	拓殖大学	<p>“給与天引き” は、銀行に赴いて振込を行う、または現金を担当部署に直接持ち込むといった煩雑さから解放されることから、とりわけ教職員から寄付を募る際に有効であった。</p>
3,000人以上10,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	B法人	
10,000人以上 東京	慶應義塾	
10,000人以上 東京	C法人	
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	同志社	<p>1. 今まででは郵便振替や銀行振込からの払込方法のみを認めていたが、Webシステムの特性を活かしたクレジットカード決済、インターネットバンキングを導入することで、できる限り多様な支払方法を実現できており、寄付者の利便性が向上している。これにより、大幅な増収となっている。</p> <p>2. 口座振替は申込書もしくはインターネットからの申請を受け付けており、寄付者が一括払込か分割払込（毎月または毎年）を選択する仕組みとなっている。給与天引きについては申込書にて月次給与、期末手当、退職金から天引きを選択できるようになっており、両方とも金額の制限は行っていない。口座振替、給与天引きは、寄付者の金融機関への振込の負担を軽減し、寄付者の利便性の向上を図ることにより、増収につながっている。</p>
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	D法人	<p>1. ①これまでに存在しなかった「継続寄付者」の獲得 ②小口での寄付がしやすくなったことにより、若年層の申し込みの増加 ③受入実務の関係では、これまでの振込型の寄付と比較するならば、処理効率が向上</p> <p>2. 該当せず。</p>
10,000人以上 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡大学	<p>1)、2) 共に、「大いに効果があった」との回答は行っていない。しかし、いずれの寄付方法も寄付者の利便性や意欲の向上につながるものと考えられるので、大学としてこれまでどおり積極的に推進する必要がある。</p>

(6) さらなる寄付募集事業推進に向けた課題

①寄付募集事業を組織的に推進すべく、どのような工夫（仕組みや仕掛け）をされていますか。

3,000人未満 東京	A法人	募金委員会等、募金活動推進のための組織をつくりイベント・懇親会などを通じて関係者間での情報共有と相互連携を促進
3,000人未満 東京	津田塾大学	同窓会との連携（定期的に寄付実績の報告をしている）
3,000人未満 京都・大阪・兵庫	神戸女学院	本学院では、既に神戸女学院教育振興会として全学院関係者を組織化して、寄付募集事業に取り組んでいる。毎年、その役員会の中で、前年度の活動報告と当年度の募集方針を決めて推進している。また、募集方法についても役員会での意見を踏まえて改善を図っている。
3,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡女学院	学内の 理事会 に対し、定期的に報告を行い、進捗状況を確認しつつ、活動に対する理解を求めている。学内の教職員に対しては、教授会や職員会等を通じて状況の報告を行うと共に、給与天引き等による協力の要請を年数回実施している。保護者、同窓生、退職者に対しては、学院の広報誌を通じて募金の報告と継続的な協力をお願いしている。さらに、卒業の際、学生、保護者に対して、 募金に対する理解と協力 を求めている。
3,000人以上10,000人未満 東京	拓殖大学	理事長を委員長とする「募金委員会」 を組織し、募金趣意書の年1回発行、寄付依頼、寄付状況の学内情報誌掲載、 理事会・部長会・課長会等での寄付状況報告 を行っている。
3,000人以上10,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	B法人	組織的な取組みを行うには至っていない。
10,000人以上 東京	慶應義塾	周年事業募金では、募金委員会を立ち上げ、 慶應義塾内外の役職者が募金委員に就任 し、募金活動を推進している。
10,000人以上 東京	C法人	当部署が大学全体の寄付募集を把握・統括し、本学各部署で行われる寄付募集に対し、募集方法・顕彰方法等を助言・業務補助をしている。また、各部署が、同じ法人や個人等対して、重複して寄付募集しないように、募集前にあらかじめ各部署から報告をもらうようにしている。各部署のホームページに寄付募集のページや、寄付サイトのバナーをはってもらうよう依頼している。
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	同志社	学長を委員長とし、副学長、全学部・研究科長および企業等と関係が深い職員部長等を委員として、募金委員会を組織し、募金への全学的な意識を高めている。また 学部・研究科長が教授会等で周知 することで教職員や保護者・卒業生に向け、保護者会、ゼミOB会、関係企業等にパンフレットを配布したり、呼びかけを行う等、募金活動をより積極的に推進している。
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	D法人	*組織変更により 主管課を役員と近い場所に設置 し、これまでよりも学園トップ陣と密なコミュニケーションを取りながら、募集活動ができる環境を整備 *寄付募集に係る 予算を寄付募集主管課が調整・把握・管理する方式に変更 （全学から寄付募集に関する相談と情報が集まりやすくなり、学園として統一感のある募金活動が可能になりつつある） *各付属校や部課などにも担当者が直接足を運ぶ（コミュニケーション頻度の向上による活動促進）。
10,000人以上 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡大学	募金趣意書を個人宛や有信会（本学同窓会）に配布している以外は、特に組織的な工夫は行なっていない。今後は、個人のみならず 本学の取引業者の方にもご理解をいただき、寄付をお願いすることが必要 である。また、集まった寄付金をどのように活用するのか、各部署と連携を取りつつ、より具体的・効果的な使途を検討してゆくことも必要である。

②寄付募集事業の推進するうえでどのような障害がありましたか。また、障害をどのように解決されましたか。

3,000人未満 東京	A法人	
3,000人未満 東京	津田塾大学	寄付募集告知や様々な収納方法を行うためにはある程度の経費が必要となるが、このための予算を確保するのが難しい。地道に説明と実績を積み重ねて理解を求めている。
3,000人未満 京都・大阪・兵庫	神戸女学院	現在の一番の障害は、経済情勢の低迷による寄付金の減少である。インターネットによる寄付金収納システムの導入などにより、寄付者の裾野拡大に今後取り組んでいきたいと考えている。
3,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡女学院	募金活動開始に際し、「先ず腕より始めよ」の言葉に習い、最初に学内の教職員に対して募金の呼びかけを行ったが、職員（事務職員100%）に比べ、 教員の参加意識を醸成することができなかった。根気強く協力を求めていく必要がある と考えている。募金開始から1年が経過し、教員からの申込みも徐々に増えつつある。

3,000人以上10,000人未満 東京	拓殖大学	当法人は約10年前にも創立100周年記念事業実施により寄付募集を行ったため、今回の募金募集開始当初は、 教職員の協力意識が薄かった 。これを改善するため、新たな募金委員会を組織した。
3,000人以上10,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	B法人	学内における寄付金に対するスタンスがはっきりしておらず、戦略的に仕掛けていくほどの政策を打ち出せない現状である。そのため積極的な募集とまではいかず、案内送付及びHPにての告知のみで、常に受身であり、障害以前の問題であると考える。
10,000人以上 東京	慶應義塾	従来の銀行・郵便局からの払込方法では、窓口に行く時間が無くインターネット上での払込を用意して欲しいという寄付者の要望を受け、インターネットによるクレジット決済の方法を導入し寄付者の利便性を高めた。
10,000人以上 東京	C法人	予算不足によるダイレクトメールの送付数の制限 ⇒過去の寄付実績を集計し、寄付確率の高いと思われる層を抽出し、送付。 ⇒趣意書の形態変更や、合い見積もりによる価格の低減。 寄付募集の対象者の重複（大学内で寄付の種類が多くあり、募集対象者が重なる場合があり、クレームつながることがある） ⇒ダイレクトメールで募集案内、募集時期が重ならないよう調整している。
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	同志社	法人内の各学校単位で種々の募金活動を行っており、募金依頼をする際、保護者、卒業生、各学校と関係が深い企業が重複しやすいことから、各募金の担当者が 同一人物や同一企業等に重複して募金依頼を行う ことで「どの募金に申し込みはいいのかわからない」、「募金ごとに金額を振り分けづらい」等の苦情が寄せられ、ご迷惑をかけることがあった。現在、特に企業等については、事前に法人事務部募金課と各学校とで調整を行い、 振り分ける調整 をしている。
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	D法人	1. 寄付者データベースの整備が積年の課題（個人・法人の寄付実績の算出等に時間を要する、寄付者に対するその後の継続依頼などの未実施など） →2012年度、WEBの導入にあわせ、データベースを整備。 2. 役職者の取り組みへの参加、意識向上 →前述した組織の設定、毎週のNEWSの発行など（★ただし、まだまだ課題はある）
10,000人以上 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡大学	特に障害は見受けられない。

③寄付募集事業のさらなる推進に向け、学内においてどのような課題がありますか。

3,000人未満 東京	A法人	寄付者情報と、学生および保証人情報・卒業生情報等との整理統合
3,000人未満 東京	津田塾大学	ホームページの充実、データベースの構築、寄付事業に係る経費の確保
3,000人未満 京都・大阪・兵庫	神戸女学院	本学では、毎年継続的に寄付募集を行ってきているが、寄付者の固定化傾向（毎年同じ方から寄付をいただく傾向）があるため、寄付者の裾野拡大を課題として取り組んでいる。 そのための取組みの一つとして、仕事に就いているなど平日の日中に金融機関の窓口に行きにくい層からの寄付金の受け皿として、2012年度中にクレジットカードを利用したインターネットからの寄付金収納システムの導入を進めている。また、このことは、経済情勢の低迷による寄付金の減少への対応に繋がるとも考えている。
3,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡女学院	現在、寄付者の半数以上が同窓生である。募金活動を永続的に行うためには、 同窓生にいかに関与し募金活動を浸透させるか、また在学中からいかに帰属意識や愛校心を育て、将来、募金につなげていけるか ということが課題となる。帰属意識や愛校心は、日頃の教育活動を通して醸成されるものではあるが、 自校教育の重要性というものを再度見直し、教学と連携して全学的にカリキュラムに導入することなども検討する必要があるのではないかと 考えている。
3,000人以上10,000人未満 東京	拓殖大学	教員の協力意識の向上
3,000人以上10,000人未満 東京・京都・大阪・兵庫以外	B法人	学内の寄付金に対するスタンスを明確にし、それに対する戦略を立てていくことが、今後の課題と考えます。
10,000人以上 東京	慶應義塾	恒常的募金のほか、現在複数の事業募金活動を同時に行なっており、 募金の依頼が重複することで負担がかり過ぎないように、調整をする必要がある 。

10,000人以上 東京	C法人	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の縮小傾向 ・職員の人員不足 ・教職員全体の寄付獲得に向けた協力意識の不足
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	同志社	該当なし
10,000人以上 京都・大阪・兵庫	D法人	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生のセグメントとターゲティング、および各対象に対する適切で効果的な依頼 ・募集目的（寄付メニュー）の詳細な設定と自由に活用できる資金とのジレンマの克服 ・寄付者に対するフォローや顕彰制度の一層の整備（満足度の向上・リピーター作り） ・各部署の外部資金獲得に対する主体者意識の醸成（寄付募集に関する学内体制や目標のあり方、やる気を引き出す手法など） ・寄付募集の前提となる卒業生の大学への賛同感や関心の向上、在学生時からの寄付意識の醸成 ・学園のビジョンや方針の適切な伝え方（広報力の向上）
10,000人以上 東京・京都・大阪・兵庫以外	福岡大学	<p>現在募金活動を行っている「福大生サポート募金」「福岡大学筑紫病院寄付金募集」は、いずれも開始後期間が経過しておらず、特に大きな課題は見つかっていない。しかしながら、募金活動には募金趣意書等を送付する通信費、印刷費、募金管理システムの構築費・メンテナンス費等、多額の費用がかかるのが実情である。費用対効果を考慮し、できるだけ費用がかからない方法で実施することが必要である。</p>

Ⅱ. 寄付金募集推進に向けての今後の課題、提言の論点整理

○寄付金収入の実態

寄付金収入は学校法人の財務基盤を強化し、大学の教育研究等の充実や質の向上に寄与することが期待されるものの、現実には帰属収入に対する比率では3.4%（平成16年）、6.2%（平成17年度）、3.8%（平成18年度）、4.1%（平成19年度）、5.3%（平成20年度）、3.1%（平成21年度）といった数値で推移しており、実態としてはとても増加傾向にあるとはいえない¹。

○寄付金収入が増えてこなかった理由

学校法人は従来から授業料と補助金で財源のほとんどを賄うことができたので、寄付金収入に対する期待、これを増加させようとするインセンティブがほとんどなかったのではないかと考えられる。寄付金収入の重要性が認識されていたとしても、一部の先進的な事例を除き、本格的な取り組みが行われてこなかったのが実情であろう。また、かつての入学時の寄付金のように、取りやすいところから取るという安易な方法でしか取り組んでこなかったのではないかと考えられる。すなわち、寄付金収入の重要性に対する認識がなかったため、募金を事業として取り組むという考え方はあまりなされてこなかったというのが実情ではないかと考えられる。寄付金収入が増えない理由として、従来から寄付税制に問題がある、わが国には寄付文化がないのではないかと考えられる（特にアメリカと比較して）、さらに、経済状況が悪すぎるなどといった理由があげられてきたが、それ以前に学校法人としての姿勢が問われている。

○問題の所在（とくに組織内部の問題として）

1. 募金事業の目的や在り方について基本的な考え方がない²
 - ①収入の多様化
 - ②支持者層の構築（ドラッカーの考え方を後述する。）
2. 理事長・学長など、執行部のコミットメントが不十分
 - ①自ら募金活動に動かない。
 - ②指示するだけで、担当者を支持（支援）しないため、事業を進める推進役がない。
 - ③募金事業を法人全体の事業計画として位置付けていないので、募金のコンセプトが明確ではなく、寄付者にアピールできていない（たとえば募金は財務の業務の一つだ、と考える傾向がある）。
3. 組織としての経験不足
 - ①ノウハウの蓄積がないため、どのように取り組めばよいかわからない。
 - ②業務のマニュアルもないので、業績に担当者の個人差が生じる。
4. 担当者の研修の機会がない（組織の経験不足を解消するための研修、情報交換の場として

¹ 「加盟大学財務状況の概要」（日本私立大学連盟）

² 21頁「○募金事業の目的についての認識を改める」参照

の研修)

以上のように、組織としての問題、個人的レベルの問題が重なって、担当部署が機能していない可能性がある。いずれにしてもこれらの問題の解決は理事会執行部の責任である。

○寄付金を巡る環境変化

平成23年度に寄付税制が大きく改正された。今回の改正のうち個人からの寄付に係る所得税の税額控除制度は、従来の所得控除制度と比べると、寄付者の減税効果が非常に大きい点の特徴である。たとえば課税所得300万円の寄付者が10,000円を寄付した場合、3,200円が還付されるのに対し、所得控除制度では800円である。このため寄付を受ける学校法人にとっても、より幅広い関係者から、小口の寄付金を集めやすくなるため、その効果が期待されている。また、社会の動きを見ると、NPO法人の数は非営利活動促進法（1998年3月25日）が制定されて以来継続的に増加しており、現在では約46,000法人（2012年9月現在。ちなみにこの数はコンビニの数とほぼ同じである。）を超えており、さらに増えつつある。こうしたNPO法人の活動財源は、補助金の一部含まれるものの、収入の約半分は寄付に頼っている。寄付に支えられたこのような活動組織が現に育ちつつあることは注目に値する。さらに、東日本大震災の際に見られた全国からの被災地の人たちに対する支援の高まりなどに見られるように、わが国の寄付を取り巻く環境は大きく変わりつつあるといえるのではなかろうか。この機会に、寄付金が増えない理由を外部に求めるだけでなく、募金事業に対する大学自身の取り組み方に問題はなかったか反省をする必要があるのではないか³。

○税額控除制度

平成23年度税制改正により、税額控除にかかる証明を受けている学校法人に対して個人が寄付をした場合、当該寄付金について、税額控除できるようになった。これにより、寄付者（納税者）は、既存の制度である所得控除制度と税額控除制度のうち、どちらか一方の制度の活用を選択することが可能となった。

この制度は、所得控除制度に比べ、特に小口の寄付金支出者への減税効果が高いことが特徴であり、減税効果が高まる結果、これまで以上に多くの寄付金を支出される寄付者や、新たな寄付者の増加が期待されている。

個人が支出した寄付金について、確定申告時に税額控除制度の適用を選択した場合に所得税額から控除される額は、以下の算式により算出される。

この額が所得税額から 控除される
$(\text{税額控除対象寄付金}(\text{※1}) - 2,000\text{円}) \times 40\% = \text{控除対象額}(\text{※2})$
※1：税額控除対象寄付金：税額控除対象法人への寄付金額で、寄付金支出額が総所得金額等の40%に相当する金額を超える場合には、40%に相当する額が税額控除対象寄付金となる。
※2：控除対象額は、所得税額の25%を限度とする。

³ 西野芳夫「寄付を取り巻く諸環境の変化と私立大学における寄付金政策」（『大学時報 347号（2012年11月）』）

個人所得税の所得控除と税額控除の比較（目安）

寄付金額	寄付者の年収	所得税率	所得控除（既存）	税額控除（新設）	差額
1万円	300万円	5%	400円	3,200円	2,800円
	500万円	20%	1,600円	3,200円	1,600円
	1,000万円	23%	1,840円	3,200円	1,360円
	1,500万円	33%	2,640円	3,200円	560円
5万円	300万円	5%	2,400円	18,750円	16,350円
	500万円	20%	9,600円	19,200円	9,600円
	1,000万円	23%	11,040円	19,200円	8,160円
	1,500万円	33%	15,840円	19,200円	3,360円
10万円	300万円	5%	4,900円	18,750円	13,850円
	500万円	20%	19,600円	39,200円	19,600円
	1,000万円	23%	22,540円	39,200円	16,660円
	1,500万円	33%	32,340円	39,200円	6,860円

税額控除制度の対象法人となる要件は、実績判定期間において、①3,000円以上の寄付金を支出した者が平均して年に百人いること、もしくは、②経常収入金額に占める寄付金収入金額の割合が5分の1以上であること、のいずれかを満たすことが求められている。文部科学省の発表によれば、平成25年2月20日現在で税額控除の対象となっている法人数は、大臣所轄学校法人（大学、短期大学、高等専門学校法人）657法人のうち255法人（38.8%）にとどまっている。なお、私大連会員の109法人のうち、税額控除制度の対象法人となっているのは84法人（77.1%）であり、「学生定員10,000人以上」と「10,000人未満」との間に大きな差が見られる。

税額控除制度対象法人の割合	3,000人未満	3,000人以上 10,000人未満	10,000人以上	合計
東京	81.8%	81.0%	100.0%	87.5%
京都・大阪・兵庫	77.8%	37.5%	100.0%	69.6%
東京・京都・大阪・兵庫以外	65.0%	69.2%	80.0%	68.4%
合計	72.5%	69.0%	96.3%	77.1%

私大連をはじめとする私学団体では、平成25年度私立大学関係税制改正要望において、個人からの寄付にかかる税額控除の対象となるための要件を撤廃し、法人の規模や特性にかかわらず税額控除が受けられるような改善をはじめ、以下の学校法人に対する寄付促進のための措置の拡充を要望している。

- ①個人からの寄付にかかる税額控除の対象となるための要件の撤廃
- ②寄付金控除の年末調整の対象化などの手続きの改善
- ③寄付金控除の対象となる寄付金の範囲拡大
- ④寄付金控除限度額の拡大及び繰越し控除制度の創設
- ⑤寄付金控除除外額（適用下限額）の撤廃

文部科学省においても、上記①、②を要望事項として掲げているもののその実現には至っていない。

上記6項目は、先に紹介した「寄付募集に関するアンケート」における「寄付募集を行ううえでの国や関係機関に対する改善要望」としても数多くの会員法人から寄せられており、寄付者の負担軽減のための「寄付金にかかる振込手数料の無料化」とともに、私大連として関係機

関への継続的な要望が望まれる。

○募金事業は理事会の主要な業務であるという認識を徹底する

数多くの非営利組織の中にあつて特に大学は、わが国の寄付文化醸成の牽引役として、寄付金収入の増加に向けて取組む努力が求められている。たとえば平成23年度から、学校法人等に対する個人からの寄付について「税額控除制度」が適用されることになった。ところがこの画期的ともいわれる寄付税制の拡充について一般の人々の認知度はまだ13.4%にすぎない。大学を設置する学校法人こそこうした寄付税制を十分に活用し、社会的な認知を広げていくことができる立場にある。

理事会を中心とするトップマネジメントが寄付募集活動の重要性を認識したうえで、業務としての寄付募集の位置づけを明確にし、全教職員に寄付に対する意識と理解を深めていくことが肝要である。⁴

○募金事業の目的についての認識を改める（収入の多様化、支持者層の構築）

募金事業に取り組む目的について、ドラッカーは「寄付者という支持者層を構築する。」という言い方をしている。ドラッカーによれば、募金事業すなわち「資金源を開拓するというのは、寄付をしてくれるよう啓発し、どうすれば組織を助けることができるかというところまで関心を高めてもらい、組織としての成果のオーナーになってもらう」ことが目的である。また、「幅広く、健全で強固な支持基盤を持つことが組織を前進させることになります。この支持基盤を構築する場の一つとして、寄付者のグループがあるのです。組織には、こうした支持者が必要です。」とも述べている。すなわち、募金事業が目指すのはカネではなくヒトであり、募金事業の目的は寄付者という組織に対する支持者を構築することにあることが明らかにされている。「カネ」から「ヒト」へ視点を変えること、これが募金事業に取り組むときの基本的な考え方である。

私立大学が直面する課題は多く、かつ社会に与える影響は大きい。私立大学に課せられた問題に適切に答えていくためには、当然、社会の評価を受けなければならない。その際、募金事業は大学と社会との間のコミュニケーションをとるひとつの重要な方法と考えることができる。その意味で、募金事業は大学改革と表裏一体となっている。募金事業に取り組むには卒業生だけでなく広く社会一般に対しても、大学が何を目指しているのかを明確に伝えなければならない。⁵

○卒業生や社会とのコミュニケーションが重要である。

募金事業を行うには大学と卒業生、大学と社会等との間にコミュニケーションが成立しているという大前提が必要である。ところが、従来はこの点についての理解が十分ではなかったのではなかろうか。コミュニケーションとはメッセージの送り手と受け手との間の双方向のや

⁴ 八木晶代「大学法人における寄付募集の現状と今後の発展に向けて」（『大学時報 346号（2012年9月）』）

⁵ 西野芳夫「寄付を取り巻く諸環境の変化と私立大学における寄付金政策」（『大学時報 347号（2012年11月）』）

り取りのことである。メッセージの受け手に関しては、「人はなぜ寄付をするのか。」、また、メッセージの送り手である大学としては、「なぜ募金事業を行うのか、募金事業の本当の目的は何か。」などについて、根本に立ち返って考えてみる必要があるだろう。

そして大学と社会等との間のコミュニケーションをより実質化させるためにも、募金事業が事業計画のなかに位置づけられ、その成果が事業報告書に記載されることが重要である。

○幸福度という新しい視点

国民の幸福度を測る新たな指標作りが世界的な潮流となっている。幸福度についての議論は曖昧で、若干とりとめのないものに見えるかもしれないが、世界各国、各界で真剣な議論が高まりつつある。また、総合的な成功の度合いを測定する新たな指標を採用しようという一部企業の取り組みとも軌を一にしており、業績指標の拡大が経営管理上の新しい優先事項にどうつながるかについての研究もなされている。幸福度は必ずしも満足度とは同じではない。大学は今、個性化、グローバル化へ向けて大きな改革の渦中にある。特に私立大学としては建学の理念に基づいて、それぞれが個性化を図っていくためには、幸福度という指標を取り入れてそれぞれ大学改革に取り組むことも求められてくるのではないか。募金事業にとっても、従来、ほとんど顧みられてこなかった新しい視点であり、十分検討する価値があるものと考えられる。

○募金事業は寄付を集める以上のものである。何よりも、寄付者の共感を得ることができなければならない。共感には次の二つがある。

1. 事業の目的に対する共感⇒建学の精神（大学のミッション）実現に向けた個別事業
2. 大学に対する共感⇒スポーツ振興、地域振興等の社会貢献

*一般の人々（企業ではなく）の共感を得る募金とはなにか。

- ①大学のミッション、ビジョンの実現に向けての事業
- ②母校の将来（機能別分化、個性化、多様化、グローバル化）に向けての事業
- ③スポーツ振興、地域振興、社会貢献、その他社会のニーズに合う事業

*募金事業の目的は、寄付者と、大学とが、共感を共有すること、そのことによって教育という事業の進展させていくことが目的である。

○募金事業の取り組みについての具体的なアドバイス

1. 「待つ姿勢」から「お願いする」姿勢へ
2. 寄付者が求める情報を提供する。
3. 企業から個人へ
4. 小口の寄付を広く集める戦略へ
5. 多様なアプローチ方法を検討する。
6. タイミングを意識する。
7. 寄付は大学の重要な業務であるという意識を共有する。

「……大学法人における寄付募集という業務の位置づけがあいまいになっている可能性があ

ることがわかる。

戦略的な寄付募集を行うにあたっては、具体的な寄付募集計画を策定し、それに向かって取り組むための体制を整備していかなければならない。また寄付募集には、校友会や広報、財務、学生支援、産学連携に係る部門など、学内外のさまざまな部署との密接な連携が必要であり、学校法人全体の理解・協力が不可欠である。あいまいな位置づけのままでは、積極的な寄付募集活動を推進していくことは難しいだろう。

大学の人的資源が限られている中で、専門の部署や担当者の配置は容易ではないと思われるが、少なくとも担当者が動きやすい環境づくりをする必要がある。

そのためには、トップマネジメントが寄付募集活動の重要性を認識したうえで、業務としての寄付募集の位置づけを明確にし、全教職員に寄付に対する意識と理解を深めていくことが肝要である。」⁶

⁶ 八木晶代「大学法人における寄付募集の現状と今後の発展に向けて」（『大学時報 346号（2012年9月）』）

寄附募集に関するアンケート

一般社団法人日本私立大学連盟
経営委員会

【目的】

本アンケートは、①大学法人の67% (359法人) が、「帰属収入100億円未満、かつ、寄附金1億円未満」に該当、②359法人の30%が寄附金1千万未満、との現状を踏まえ、平成23年度税制改正による税額控除制度の導入により、今後の一層の拡大が期待される寄附募集について、各会員法人における現状を把握するとともに、寄附募集にかかる学内・学外の環境整備に向けた検討の一助とすることを目的として実施します。

【対象】

日本私立大学連盟会員の109法人の会員代表者

【回答方法】

私大連webサイト(加盟大学専用ページ)よりダウンロードしたアンケートファイルに回答を入力し、下記ファイル名に変更のうえ、Eメールに添付して連盟事務局までご送信ください。

ファイル名：寄附募集(●●学園)

送信先：renraku@shidairen.or.jp

メール件名：寄附募集に関するアンケート回答(●●学園)

【集計】

全体集計並びに地域(「東京」「京都・大阪・兵庫」「東京、京都・大阪・兵庫以外」)及び規模(学生収容定員[学部・大学院]:「3,000人未満」「3,000人以上10,000人未満」「10,000人以上」)による九つのグループ別に集計する予定です。

【結果の取り扱い】

会員法人名が特定されない形での集計結果等については、会員法人内の資料とするとともに、外部に公表することがあります。また、会員法人からの回答内容等、会員法人の特定が可能な内容は、私大連会員法人内の資料とすることがありますが、会員法人以外には一切公表いたしません。

【回答期限】 **平成24年9月18日(火) 正午**

【その他】

ご不明な点がありましたら、下記の連盟事務局までご連絡ください。
一般社団法人日本私立大学連盟 教学支援担当(秋濱、菅原)

renraku@shidairen.or.jp

TEL : 03-3262-3603

FAX : 03-3262-3604

法人名			
回答者氏名		連絡先(電話)	
部署		Eメールアドレス	

当アンケートにおいて、「寄附募集」とは大学部門における寄附のみとし、また周年記念事業に関わる寄附募集は除いてください。

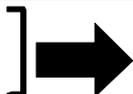
Q1. 経常的に積極的な寄附募集事業を行なっていますか。

①行なっている ⇒以下に寄附募集の名称と主な目的を記入してください

	寄 附 募 集 の 名 称	主 な 目 的
1		
2		
3		
4		
5		

②行なっていない

③検討中



②、③を選択の場合はQ14へ(ここをクリック)

Q2. 経常的に寄付募集事業を推進する部署を設置していますか。

①設置している ⇒以下に名称・担当職員数を記入してください

	名 称	担当職員数(※)
1		
2		

※専任・非専任、兼務等を問わず担当している人数を記入してください(平成24年4月1日現在)。

②設置していない

③検討中

Q3. 貴法人の事業計画、事業報告書における、経常的な寄附募集事業の記載の有無を選択してください。

①平成24年度事業計画	<input type="checkbox"/> 記載している	<input type="checkbox"/> 記載していない
②平成23年度事業報告書	<input type="checkbox"/> 記載している	<input type="checkbox"/> 記載していない

Q4. 寄附募集に際し、寄附者に対して大学に対する理解を促進することを目的とする大学情報の公表に取り組んでいますか。

①大いに取り組んでいる

②まあまあ取り組んでいる

③あまり取り組んでいない

④まったく取り組んでいない

Q5. Q4の大学情報の公表は、どのような手段により行なっていますか。該当するものを選択してください。

①ウェブサイト

②事業報告書

③寄附募集担当部署等による広報誌

④年次報告書、アニュアルレポート等の事業概要報告資料

⑤その他 []

Q6. 平成23年度実績の経常的寄附募集における寄附者総数・寄附金額(万円単位)を、個人・法人別に記入してください。

【人数】	寄 附 者 数 (人)		
	個 人	企業、その他法人等	計
① 特 別 寄 附			0人
② 一 般 寄 附			0人
③ 現 物 寄 附			0人
計	0人	0人	0人

【金額】	寄 附 金 額 (万円)		
	個 人	企業、その他法人等	計
④ 特 別 寄 附			0万円
⑤ 一 般 寄 附			0万円
⑥ 現 物 寄 附			0万円
計	0万円	0万円	0万円

Q7. Q6の寄附者数について、個人・法人別にその内訳の割合を記入してください(概数で結構です)。

【個人 A】	(%)
①教職員(役員・退職者を含めてください)	
②卒業生	
③関係者(保護者等)	
④その他 []	

※「④その他」の主な属性例:近隣住民、不明 等

0%

【企業、その他法人等 B】	(%)
⑤企業	
⑥その他法人	

0%

Q8. Q6の寄附金額について、総額に占める各内訳の割合を記入してください(概数で結構です)。(%)

個人	①教職員(役員・退職者を含めてください)	
	②卒業生	
	③関係者(保護者等)	
	④その他 []	
法人	⑤企業	
	⑥その他法人	

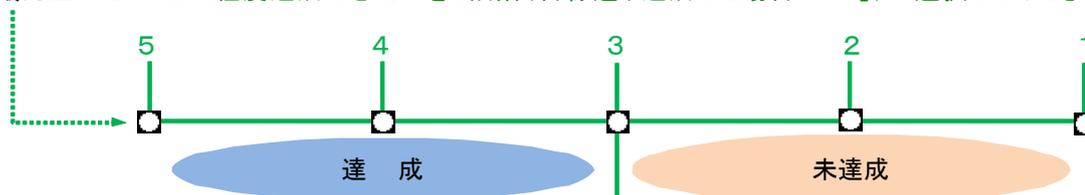
0%

Q9. 卒業生との連絡を密にすることを目的とする、卒業生の諸情報にかかるデータベースを構築していますか。

- ①構築している
- ②構築していない
- ③検討中

Q10. 平成23年度における経常的寄附募集事業の「目標」の有無等をご回答ください。

①目標を立てた ⇒どの程度達成できたかを5段階(目標通り達成した場合が「3」)で選択してください。



②目標は立てていない

Q11. 対応している寄附の方法及び選択した方法の効果について、コスト及び業務量の観点より選択してください。

【コストに対する効果】

対応している方法(該当するもの全てにチェック)	⇒	効果 (いずれか一つを選択)
<input type="checkbox"/> ①銀行振込・郵便振替等	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた
<input type="checkbox"/> ②大学への直接の持ち込み	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた
<input type="checkbox"/> ③電話・郵送でのクレジットカード決済	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた
<input type="checkbox"/> ④インターネットからのクレジットカード決済等(ネットバンク、電子マネー等含む)	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた
<input type="checkbox"/> ⑤コンビニエンスストア等からの支払い	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた
<input type="checkbox"/> ⑥携帯電話からの支払い	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた
<input type="checkbox"/> ⑦遺贈やブランド・ギビングなど 信託銀行等との提携による寄附	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた
<input type="checkbox"/> ⑧その他 []	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた
<input type="checkbox"/> ⑨その他 []	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた

【業務量に対する効果】

対応している方法(該当するもの全てにチェック)		効 果 (いずれか一つを選択)
<input type="checkbox"/> ⑩銀行振込・郵便振替等	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた
<input type="checkbox"/> ⑪大学への直接の持ち込み	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた
<input type="checkbox"/> ⑫電話・郵送でのクレジットカード決済	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた
<input type="checkbox"/> ⑬インターネットからのクレジット決済等 (ネットバンク、電子マネー等含む)	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた
<input type="checkbox"/> ⑭コンビニエンスストア等からの支払い	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた
<input type="checkbox"/> ⑮携帯電話からの支払い	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた
<input type="checkbox"/> ⑯遺贈やブランド・ギビングなど 信託銀行等との提携による寄附	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた
<input type="checkbox"/> ⑰その他 []	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた
<input type="checkbox"/> ⑱その他 []	⇒	<input type="checkbox"/> 大いにあつた <input type="checkbox"/> まあまああつた <input type="checkbox"/> あまりなかつた <input type="checkbox"/> まつたくなかつた

Q12. 寄附者に対する表彰、顕彰のために実施している取り組みがあれば記入してください。

(例) 記念品の授与、記念プレートの設置、称号の贈呈

(200字程度)

Q13. 学内関係者が一体となって寄附募集を行うための学内文化醸成に向けて実施している取り組みがあれば記入してください。

(例) 教授会等での寄附募集戦略の共有

(200字程度)

Q14. 寄附募集を行ううえで、国や関係機関に対し改善を望む制度等がありましたら、その理由とともに記入してください。

(例) 寄附金控除の年末調整化、税額控除の要件の撤廃、振込手数料の無料化

(200字程度)

経営委員会委員

担当理事	楠	見	晴	重	関西大学	大学長
委員長	西	野	芳	夫	関東学院	経済学部教授
委員	わた	なべ	なお	き	慶應義塾	常任理事・商学部教授
	渡	部	直	樹		
	にし	はら	くに	ひこ	福岡女学院	法人本部事務局長
	西	原	邦	彦		
	たか	はし	かず	お	日本大学	本部財務部長
	高	橋	一	夫		
	よし	だ	ひろ	ゆき	追手門学院	大学創立50周年記念事業事務局長、初等・中等事務部長
	吉	田	浩	幸		



日本私立大学連盟